

(法第 10 条第 1 項第 7 号関係「設立当初の事業年度の事業計画書」)

設立当初の事業年度の事業計画書

法人成立の日から 2024 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 結

1 事業実施の方針

- ・設立当初の事業年度は、以下の事業を確実に実施することを目標とする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位：千 円)
障害者総合支 援法に基づく 障害福祉サー ビス事業	就労継続支援 B 型作業所	(A) 2023 年 11 月 1 日 (B) 草津市 (C) 10 人	(D) 草津市近隣 市町 (E) 20 人	1,810
障害福祉啓発 事業	本年度は、来年度実施に 向けた準備委員会を発 足させる。	・本事業年度 は、実施予定 なし。	—	—
寺子屋事業	課題を持つ子どもへの 学習支援と生活支援	(A) 2023 年 11 月 1 日 (B) 草津市 (C) 10 人	(D) 草津市近隣 市町 (E) 5 人	300

(法第10条第1項第7号関係「翌事業年度の事業計画書」)

2024年度の事業計画書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

特定非営利活動法人 結

1 事業実施の方針

- ・以下の事業を確実に実施することを目標とする。
- ・前事業年度に発足させた障害福祉啓発事業の準備委員会の検討については、検討結果を通常総会に付議できるよう議論を進める。事業年度内の実施を目標とする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	就労継続支援 B 型作業所	(A) 2024年4月1日 ~2025年3月31日 (B) 草津市 (C) 10人	(D) 草津市近隣市町 (E) 20人	5,480
障害福祉啓発事業	地域や企業とのつながりを深め、社会貢献が出来る仕組みや人材の育成に取り組む	(A) 2024年4月1日 ~2025年3月31日 (B) 草津市 (C) 10人	(D) 草津市近隣市町 (E) 20人	600

寺子屋事業	課題を持つ子どもへの 学習支援と生活支援	(A) 2024年4月1日 ~2025年3月31 日 (B) 草津市 (C) 10人	(D) 草津市近 隣市町 (E) 5人	600
-------	-------------------------	---	---------------------------------	-----

(法第10条第1項第8号「設立当初の事業年度の活動予算書」)

設立当初の事業年度 活動予算書  
法人成立の日から2024年3月31日まで  
特定非営利活動法人 結

(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	12,000		
賛助会員受取会費	10,000		
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0		
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
4. 事業収益			
障害者総合支援法に基づく事業	3,500,000		
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0		
経常収益計		3,522,000	3,522,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	1,750,000		
法定福利費	50,000		
退職給付費用	0		
福利厚生費	40,000		
人件費計	1,840,000	1,840,000	
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	40,000		
電気・水道・電話代	50,000		
賃借料	120,000		
支払利息	0		
消耗品	60,000		
その他経費計	270,000	270,000	
事業費計			2,110,000
2. 管理費			
(1) 人件費	0		
役員報酬	0		
給料手当	1,050,000		
法定福利費	50,000		
退職給付費用	0		
福利厚生費	10,000		
人件費計	1,110,000	1,110,000	
(2) その他経費			
会議費	10,000		
旅費交通費	20,000		
電気・水道・電話代	50,000		
賃借料	100,000		
減価償却費	0		
支払利息	0		
消耗品	60,000		
その他経費計	240,000	240,000	
管理費計		1,350,000	1,350,000
経常費用計			3,460,000
当期経常増減額			62,000
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益		0	
経常外収益計		0	
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損		0	
経常外費用計		0	0
当期正味財産増減額		0	62,000
設立時正味財産額		0	0
次期繰越正味財産額			62,000

2024年度 活動予算書  
2024年4月1日から2025年3月31日まで

特定非営利活動法人 結  
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	12,000		
賛助会員受取会費	10,000		
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0		
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	1,000,000		
4. 事業収益			
障害者総合支援法に基づく事業	15,000,000		
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0		
経常収益計		16,022,000	16,022,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	5,000,000		
法定福利費	200,000		
退職給付費用	0		
福利厚生費	200,000		
人件費計	5,400,000		
(2) その他経費			
会議費	50,000		
旅費交通費	300,000		
電気・水道・電話代	200,000		
賃借料	480,000		
支払利息	0		
消耗品費	250,000		
その他経費計	1,280,000		
事業費計		6,680,000	6,680,000
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	5,500,000		
法定福利費	400,000		
退職給付費用	0		
福利厚生費	100,000		
人件費計	6,000,000		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	150,000		
電気・水道・電話代	150,000		
賃借料	360,000		
支払利息	0		
消耗品費	200,000		
その他経費計	860,000		
管理費計		860,000	860,000
経常費用計		6,860,000	6,860,000
当期経常増減額			2,482,000
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0		
経常外収益計	0		
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	0		
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			2,482,000
前期繰越正味財産額			62,000
次期繰越正味財産額			2,544,000

(法第14条関係)

設立の時の財産目録  
令和5年12月4日現在

特定非営利活動法人結  
(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	0		
未収金	0		
流動資産合計		0	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	0		
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
固定資産合計		0	
資産合計			0
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0		
預り金	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			0